

要約

撤退の代償 THE PRICE OF RETREAT

マラリア対策への投資不足が招く
マラリア再興のリスク、
失われる成長と次世代の未来



AFRICAN LEADERS
MALARIA ALLIANCE



malaria
NO MORE
united kingdom



マラリア制御・制圧プログラムは数百万の命を救ってきたが、その進展は脆弱であり、再興のリスクが目前に迫っています

マラリアの制圧は目前まで来ています。しかし、これを達成するためには、医療システムを強化し、医療従事者を配置し、人びとがマラリア予防と症例管理を確実に利用できるよう、戦略的に資源を投じ続けることが前提となります。マラリアの地域流行国は過去 20 年間でマラリアによる死亡率を半減させるなど、著しい進展を遂げてきました。今日、マラリアとの闘いは、最新の蚊帳と殺虫剤、改良された治療法、迅速な診断法、承認済みの 2 種類のワクチンといった先進のツールによって支えられており、さらに革新的なツールも開発途上にあります。

しかし、現在、資金不足によって、マラリア対策のための活動が行き詰まっています。マラリア対策の国家戦略として行われている活動の半数以上が資金不足に陥っており、流行国ではコモディティギャップが拡大しています。さらに、気候変動や薬剤・殺虫剤耐性の増加、貿易の混乱、世界情勢の不安定化といったさまざまな悪条件が、マラリア対策の効果を揺るがし、2000 年以降の着実な取り組みによって成し遂げた成果を後退させてしまう恐れがあります。

2023年だけでも、マラリアは世界で
2億6,300万人の感染者と59万人の死者を出し、
死者の76%は5歳未満の子どもでした。

これは、世界の指導者たちが無視できない現実です。**2023年だけでも、マラリアは世界で2億6,300万人の感染者と59万人の死者を出し、死者の76%は5歳未満の子どもでした。**特に、全世界のマラリア患者と死者数の95%を占めるアフリカでは、マラリアの支配を打ち破らなければ、子どもたちの繁栄も、経済の繁栄もありません。

マラリア対策プログラムの資金削減は、G7諸国の保健システムを崩壊させ、経済生産を激減させ、貿易機会を縮小させるだろう

マラリアは不安定の要因であり、マラリアとこれを媒介する蚊は、人びとの生活や、企業活動、経済成長に計り知れない混乱をもたらします。マラリアは、人びとが仕事を休み、子どもが学校を休む主な原因の1つです。国際的なマラリア対策資金の59%を提供し、これまでに203億米ドル以上を投じてきた「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」(略称、グローバルファンド)の第8次増資が迫るなか、国際社会はこの命綱をしっかりと把持し、拡充し続けることが不可欠です。

マラリア・ノーモア UK とアフリカン・リーダーズ・マラリア・アライアンス (ALMA) によって作成された本報告書 (2025年10月21日出版)は、マラリア対策資金のわずかな増減もマラリア患者と死者数に重大な影響を与え、GDP (国内総生産) や世界貿易、さらには鉱業や農業といった主要経済分野にも甚大な影響を及ぼすことを示しています。

マラリア・ノーモア UK とアフリカン・リーダーズ・マラリア・アライアンス (ALMA) によって作成されたモデルを用いて、本報告書はマラリア再興がアフリカ経済に甚大な影響を及ぼすことを示しています

- 最悪のシナリオでは、資金が症例管理の維持のみに充てられ予防策が実施されなくなった場合、2030 年までに 5 億 2500 万人の患者と 99 万人の死亡者(うち 75 万人は 5 歳未満児)が発生すると予測されます。
- グローバルファンドの増資が20%削減された場合、2040 年までにアフリカのGDPは300億ドル減少し、二国間貿易は13億ドル減少すると予測されています。さらに最悪のシナリオとして、世界がマラリア対策に背を向け、各国が予防対策を実施できなくなった場合、2040年までにアフリカは4,020億ドル、G7 諸国は150億ドルの損失を被ることになります。
- 逆に、マラリア対策への十分な資金提供を通じて軌道修正がもたらす利益も報告書は示しています。「マラリアに対する世界的技術戦略」の目標達成に向けた活動が加速された場合、**2030年までにアフリカ大陸全体の GDP は 2,210億ドル増加すると予測されています。**さらに2040年までには、アフリカ経済に2.5 兆ドルの上乗せが見込まれ、G7 諸国との貿易は1,120億ドル増加すると予測されています。

**アフリカの経済は若者の潜在力と主要セクターを通じて成長できます。
マラリア対策への資金削減はこの可能性を阻害する恐れがあります**

若年層への影響

アフリカ大陸にとって、若年層人口は最も大切な資産の 1 つです。しかし、2025年から2030年にかけて、さらには2040年まで長期にわたって学齢児童のマラリア罹患率が上昇した場合、将来世代の経済的繁栄はよりいっそう脅かされることになります。マラリアにかかった子どもたちの多くが学習の中断を余儀なくされるため、認知能力の発達が阻害され、潜在的な将来所得が制限されることにより、アフリカ地域の経済成長の見通しに直接的な影響を及ぼします。

- グローバルファンドの増資が20%削減され、マラリアによる生徒の欠席と学業成績への影響が増加した場合、2040 年までに同地域の所得は57億ドル減少すると予測されています。一方、2030 年のGTS目標が達成された場合は、同期間に若年層の所得が1,710億ドル押し上げられる可能性があります。

経済主要セクターへの影響

農業と観光はアフリカ諸国における成長セクターの有力な例である。本報告書のモデル分析は、マラリア患者の発生と死亡の変化が、アフリカの経済発展にとってすでに脆弱かつ必要不可欠である部門に及ぼし得る影響を明らかにしている。

- 予防対策の破綻を想定する最悪のシナリオでは、**2030年までに合計43億ドルの農業生産性の損失が生じます。**同様にこの最悪のシナリオでは、**観光部門は同期間に20億ドル超を失う可能性があります。**

投資の必要性は明かです。

マラリア対策への資金投入は人命を救い、経済成長を可能にし、
すべての人々に利益をもたらします

このモデルは、マラリアが重大な健康問題であるだけでなく、経済問題でもあることを示しています。

資金の維持・拡大（グローバルファンドへの全額拠出を含む）が、人命・生計・経済を保護することは明白である。これを怠れば、GDPから数十億ドルを奪い、国際連携を弱体化させ、アフリカの次世代から未来を奪う再興を引き起こす恐れがあります。軌道修正のためには、マラリア制圧に向けた大きな後押し「ビック・プッシュ」が急務です。

2025年11月のグローバルファンド増資に先立つ行動要請

この機会を捉えるため、国際社会とマラリア流行国は以下を実行すべきである：

- マラリアの撲滅という目標に向けて強力な後押し「ビック・プッシュ」を実現するため、**2025年の11月に、世界エイズ・結核・マラリア対策基金第8次増資に対し、すべての寄付者、特にG7諸国が確実に十分な資金を供給し、また、マラリア流行国自身によって行われる投資を支援および強化します。**
- 2030年までにアフリカのAIDS、結核を終息させマラリアを制圧するための触媒的枠組み (Catalytic Framework to End AIDS, Tuberculosis and Eliminate Malaria in Africa by 2030)を実現し、アフリカ諸国の政府と協力して、国内資源の動員を優先し、政治的意思の持続を図ります。**
- マラリア制圧を保健と経済の両面における優先課題と認識し、G20諸国に対し、今年のG20首脳会合に加え、保健、貿易、開発大臣会議を利用し、マラリア制圧が社会と経済の両者の発展にとって枢要であると認識するよう促します。**
- マラリア向けの国内資金源を増やすため官民パートナーシップを通じ民間セクターと効果的に協力し、「社会全体」によるマラリア対策を実現するために多くの関係者間での支援を推進する「国家マラリア撲滅評議会 (National End Malaria Councils)」の設置を優先課題として継続します。**

詳細情報

- ross.bailey@malarianomore.org.uk または arabella.moore@malarianomore.org.uk
- 報告書全文は以下で閲覧可能です www.malariannomore.org.uk (2025年10月21日より公開)

AFRICAN LEADERS
MALARIA ALLIANCE



**malaria
NO MORE**
united kingdom

